

べつかい議会だより



68

ダミーを使い救命の訓練に励む救急救命士（20ページに関連記事）

特集

「平成25年度議会報告会」のご意見質問 2

台風被害に6500万円！ 8

特別養護老人ホームを柏の実会に無償譲渡 9

平成24年度各会計決算を認定 10

町政のここが聞きたい 11

一般質問（木嶋・中村・瀧川の3議員）

シリーズ 志を受け継ぐ 別海消防署 救急救命士 木村太一さん 20



2014.2.1

北海道別海町議会

～町民の声、町政に届けと 多くの人が参加～

質問 議員定数はだんだん少なくなつてきているが財政に対して効果があるのだろうか。減らされると弱者の声が届きにくくなるので減ら

質問 財政が厳しいので議員定数は減らした方がいいのでは。

質問 広い別海町では議員の活動は大変である。これ以上議員を減らすと議会活動に支障が出る。議員の健康を損ねることもあるので減ら

質問 議員定数については慎重に審議すべき。できるだけ多くの議員の多様な意見があつた方が健全な議会となる。これには多額の費用がかかるが、それに見合った活動をすることで町民も納得する。

質問 現在、政務活動費は導入していませんが、町財政を考慮しできる範囲で進めていきます。

質問 マスコミ報道で、政務活動費などが問題視されているが、専門知識を身につけるため、研修は必要と考える。

質問 ○議会は議決機関であり、行政をチェックする大切な役割があります。行政に追従するのではなく、自らの判断で可否を決めてほしい。議員一人一人が役割をしっかりと担つていけ

質問 アンケートから（議会報告会に寄せられた出席者のご意見を紹介します）

ば、定数削減の声など出なくなります。皆さんの活躍を期待しています。

○町民の生の声を直接聞いてもらう、とてもよい会だと思います。回数の増加も含めて、今後も開催を希望します。

○議員一人一人が役割接聞くことができて有意義でした。

議会関係

1 議員定数

議員定数を16議席に、将来は14議席に減らすべきでは。

さないよう頑張ってほしい。

2 政務活動費

(18ページに関連記事)

すべきではない。

情報の共有と町民参加を図るため、また議会に対する町民の意見や町政に対する提言などを聞く場として、議会報告会が開催されました。

4回目となる本年度は町内5会場で開催し、町民の参加者は全体で95名でした。各会場で出された提言、質問、回答などを項目別に要約して掲載します。

議会では、6月定例会で議員定数等調査特別委員会を設置しました。現在まで6回の委員会を開催し、先進地調査も併せて行っています。

議会報告会での質問や貴重なご意見を参考に、人口や面積および予算規模などの多面的な観点で議論していきます。

平成25年度議会報告会の参加者状況

	本別海	別 海	尾岱沼	中西別	西春別	全 体
参加人数	16名	19名	10名	17名	33名	95名



町民の生の声が出される場として根づきはじめた議会報告会(西春別会場)



平成25年度 議会報告会を開催しました

11月6日（本別海会場・別海会場）

11月8日（尾岱沼会場）

11月11日（中西別会場・西春別会場）

答
え

答
え

特別養護老人ホームの建設費は。

質問

については改善されて
いるという報告を受け
ています。



経営移譲し建替えられる現在の特別養護老人ホーム

特別養護老人ホームの運営について、事件のあつた柏の実会へ経営移譲することは問題ではないか。

1 特養ホーム 質問

福祉部関係

地区により保育時間が多少違いますが、働くことに支障がないよう

**答
え**

答 え

東部（尾岱沼地区）
には高齢者介護施設がなく、本町（別海）へ通院しているので負担が大きい。早く設置してほしい。

基本計画の中で現在
94名の入所定員が6名

答
え

新特別養護老人ホームはすべて個室となると聞いているが、入所人員は増となるのか。また利用料金は高額にならないのか。

民間で建設するほうか
市場価格で対応すること
ができるので安価にな
なると思われます。

を活用する予定です。
補助の算定は1床に
つきとなっており、補
助額は変わらないが、
助額は変わらないが、

増の100名となつて
います。現在入所され
ている方は全員新施設
へ移行するよう対応し
ています。

新施設はユニット型（個室）で現在の多床型より料金は高くなると思います。所得の少ない方々には、年金の範囲内で利用できるよう補助制度を設けるなどの対策を町に要請します。

町とも協議していきます。なお、予算の関係もあり時間もかかると思いますが、要請していきます。

3 高齢者介護施設 質問

The image shows the exterior of the JA Asahikawa Care Center. The building has a modern design with a blue and white color scheme. It features a large glass window and a prominent entrance. In front of the building, there is a parking lot with several cars. The ground is covered in snow, indicating a winter setting. A sign on the left side of the image identifies the building as the JA Asahikawa Care Center.

民間で運営している高齢者介護施設



子育て支援の充実を提言する参加者(本別海会場)

総務部関係

質問

第6次総合計画の見直しで「パブリックコメント」を実施するとなつていいが、「パブリックコメント」の意味は。

答え

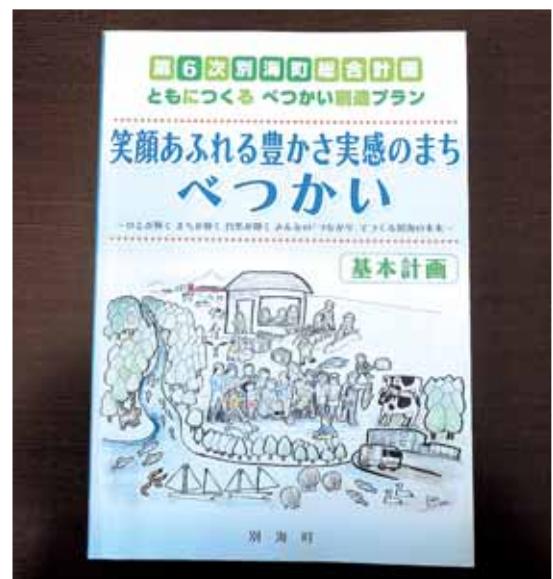
町民の意見をお聞きすること。12月上旬から、投書、インターネット、電話などで「意見を募集します。

質問

第6次総合計画見直しに関するアンケートは書く分量が多くて大きかった。また、2500人に送付し、786人の回答をどう受け止めているのか。

答え

回収率が31・4%で少ないと考えます。委員会でも論議があり、



より良いまちづくりに向け見直しされた第6次総合計画

のか。いつごろ予定しているのか。

丁々から光通信利用の要望軒数を聞かれ、地域で調査をしました。利用希望が一定数以上あったので実施となりました。

質問

上あつたので実施となりました。

第6次総合計画の野付半島避難タワー建設計画に基づき来年度計画が予定されています。

今年度内に検討して

いますが、具体的な場所などについてはまだ決まっていません。

野付半島の道路は、自然保護団体と町との覚書があり、砂利を入れる程度しかできず、大きな変更には手続きが必要です。

答え

先の道路は、大きな台風が来ると冠水して、車が通れなくなってしまう状況が長く続いている。台風で通れなくなつた所へ津波が来たら、避難タワーに行く前にやられてしまう。

走古丹は災害時に孤立する地域だ。道路改良について計画では8年もかかるが、少しでも短縮するよう努力してほしい。

また、離岸堤の強化をしてほしい。

質問

タングチヨウヅル保護

のため、工期が10月から12月に限定されています。1年でも早く完成するよう道の担当者とも協議しています。海岸保全を含め地域と一体となつた働きかけが必要です。

質問

野付半島避難タワーの具体的な計画はある



自然環境に配慮しながら進められる走古丹の道路改良工事

のか。いつごろ予定しているのか。

尾岱沼に関しては今

質問

演習場関連の住宅防音区域の拡大について、以前から要望してきたが進展がない。対策をとつてほしい。

質問

尾岱沼や別海地区では光通信の範囲になつてゐるが、西春別地区には入っていない。地域の対応も必要だが、町としての支援もお願ひできないか。

野付半島の灯台から

26～27年度に計画していますが、具体的な場所などについてはまだ決まっていません。

第6次総合計画の野付半島避難タワー建設計画に基づき来年度計画が予定されています。

今年度内に検討して

野付半島の道路は、自然保護団体と町との覚書があり、砂利を入れる程度しかできず、大きな変更には手続きが必要です。

質問

先の道路は、大きな台風が来ると冠水して、車が通れなくなつてしまつた所へ津波が来たら、避難タワーに行く前にやられてしまう。

教育委員会関係

質問

町内には公・私立5力所の幼稚園がある。法改正に伴い、私立についても遅れることなく制度を進めて、より良い幼稚教育の場を作つてほしい。

答え

幼稚教育の重要性を認識していますので、要請していきます。



駐車場の舗装などさらなる施設整備が望まれるパークゴルフ場

質問

生徒の学力や体力については、家庭と学校と行政の三者が一体となつて取り組むべき。「早寝早起き朝」はんてテレビを止めて外遊びの標語のとおり、子どもたちの生活習慣の改善に取り組んでほしい。

答え

ネットの問題について、教育委員会はもうべきでない。

ろん社会として監視する必要があります。また家庭で子どもと親が話し合い、利用していくように進めます。

教育問題が学校だけで解決できるとは考えていません。しっかりと検討します。

質問

中央公民館が老朽化している。文化施設の新設を検討してほしい。

答え

公民館の建て替えに向けて教育委員会で検討に入っています。平成30年までに建設したい町の意向です。
(15ページに関連記事)

質問

社会体育施設の指定管理について、今まで教育委員会がやっていなかったことをすべて民間にゆだねるのか。

新たな事業に対しても民間が積極的に進められるのか懸念している。議会はどのような意見を持っているのか。

質問

学校給食では正確な検査はされているのか。安全性は大丈夫か。

教育委員会では「安全性を確認している。大丈夫だ」と答えています。

答え

学校の職員であれば、2~3年で別の部署に異動します。社会体育施設の管理運営が民間に移行することで、長期的に専門的なサービスができると思います。
(9・15ページに関連記事)

質問

住居地の学校に勤務してほしいと考えています。5年で異動の話は初めて聞きましたので、教育委員会に対し調査し、論議します。

質問

地域の食材を生かしたメニューで食育活動を行っているほか、学校などに出向いて教えています。

今後とも積極的に推進していきます。



地元から講師を招いてのそば学習。食の大切さだけではなく地域のつながりも伝えていく

質問

パークゴルフ場の駐車場を舗装に。

答え

教育委員会に対し来年度予算付けを要望したいと考えます。

質問

根室振興局の人事異動要項で「5年経つたら別の町に勤務する」となっている。別海町に住む先生なのに、別海町で勤務できない。何とかしてほしい。

質問

この地にあつた食育について、子どもたちに教えていくことが大切ではないか。

質問

さらに調査して、議会だよりなどで報告したいと考えます。

質問

道德教育・生涯教育は別海町として、先駆的に推進してはどうか。

質問

最低限のマナーと心の強さを持つた人を育てるることは、大切と思っています。

産業振興部関係



走古丹に群れるエゾシカ、樹木被害や交通事故の原因にも繋がっている

思いつつ事業の継
続は諦めるべきではな
いか。

質問

3 郊楽苑について

現在、畜産環境に関する条例、河川に関する条例について検討しています。かんがい排水事業の実施にあたっては、町、農協、漁協などと協定書・覚書を交わしながら環境に配慮して進めています。

質問

29号海区、海底土壤の調査をしてほしい。

時、年間6000万円程町負担があった。民間に賃貸で同じ金ができるのはおかしいのではないか。

(2) 野付のホタテ漁場の維持を

春・秋は2500頭駆除し、走古丹・野付で1~2月に670頭駆除を予定しています。自然保護による難しい

エゾシカが増えた。事故や被害も多くなっている。鳥獣保護区の指定があるが駆除の拡大が必要ではないか。

質問

質問

北海道大学の河川環境調査で、西別川はふん尿より、問題は土砂としている。河川から50メートルは植林するなど官民一体で取り組むべきだ。

問題もあります。

2 河川環境

検討委員会での報告もありますが、結論は出いません。

質問

認め、その運営は検討中です。委員会として調査を続けます。
(17ページに関連記事)

年間5000万円、6000万円、多い時では9000万円負担していました。町は公の施設として必要性を

質問

TPPの反対も農業

質問

調査は実施されており、今後も継続を求めています。

TPPについて

質問

議会としても対策室設置の要望をしています。(12月1日で設置済)

TPPの反対も農業

ふん尿対策は重要で

質問

日本の食料生産地帯として発展していくよう、担い手対策など希望の持てる提言を議会として行っています。

TPPの中身は秘密だが、基本は関税撤廃で危険なもの。町長は管内自治体のリーダーシップを取つて対策室などを設置すべき。

TPP対策に限らず、日本の食料生産地帯として発展していくよ



12月8日 25団体が後援し別海町で開催されたTPP学習講演会

す。中春別のバイオの検討はどのようにされているか。

答え

中春別を中心としたバイオ計画は、三井造船が主体ですが、地元への出資金の要請も出ています。

現在の段階で日量300トンのふん尿を集めるのに苦労している状況です。結論はまだ出ていません。委員会としても十分調査しています。(13・17ページに関連記事)

答え

かんがい排水事業では、1000億円の予算がついている。安心して利用してと言われているが、現在どのような状況か。

区で実施されており、別海北部地区は平成24年度に新規採択となっています。別海町全体の受益面積は5万2707ha、受益戸数は821戸で、予算総額は903億円となっています。

事業費は国が80%、道15%、町と受益者の負担額は総工事費の5%です。

7その他

中西別バイオガスプラントについての意見

○中西別には試験的バイオガスプラントがある。現在500～600頭だが、売電価格も上がっており1000頭に入るようになれば十分やつていける。施設老朽化での大きな修理は町が出すことになります。

○利用している立場からみてコストが掛かっている。思うような数

字は上がっていない。運営するのは大変だ。いざ大規模でということになると、災害時など対応できなくなるのではという思いがある。

消化液についてはすばらしいものだと思う。どちらにすると、災害時にどう対応できなくなるのではという思いがある。

答え

鳥獣保護区のため自然環境に十分配慮する必要があり、工事期間も限られ期間短縮が難しい状況です。

関係機関に要望を続けていきます。

建設水道部関係

1道路関係

走古丹・本別海間は1本しかない道路だ。

4号道路は穴がひどい。早急に対応が必要。

質問

4号道路の一灯式信号機のある所で人身事故が起こった。警戒標識をつけてほしい。



暴風雨で大きな被害が出ている町道別海根室線の海岸、海岸保全は進んでいない

自然保護の絡みもあり、工事完了までに長い年月を要する。工事期間の短縮を要望する。

答え

本交差点は、危険な重要な交差点として規制標識より認識やすい点減信号を設置しています。

交通ルールを守り、安全運転をお願いいたします。

質問

本別海から別海への道路は防災上道路整備が必要だ。

質問

集中豪雨時、本別海墓地付近の冠水があります。平成4年に排水路を整備しましたが、通水路に土砂が堆積しており、来年度に土砂上げが検討されていま

る。事故が起きてからでは遅い。工事が遅れる状況なら通行止めが必要ではないか。



多くの被害をもたらした台風のつめ跡

質問

被災直後通行止めを検討しましたが、歩行者や車椅子が通行する幅が確保できましたので、バリケードなどを設置し対処しています。

11月下旬には補修が完了する予定です。(工事は完了しました、8ページに関連記事)

川上町から憩いの森に通じる小道が台風や大雨で大きく崩れています。

質問

12月 定例会

12月10日～13日開催

12月定例会は、12月10日から4日間の会期で開かれました。審議のようすをお伝えします。

今回の補正予算に関する事業・経費名、補正額および予算総額は右表のとおりです。歳出では、原油高騰や電気料金値上げによる暖房用燃料費の一部を助成する福祉灯油助成事業を新たに計上するほか、本年3月末まで実施される約4%の職員給与の削減、5%の管理職手当の削減および議員報酬の削減が、この削減に伴う減額が主なものです。歳入では、税収見込みの増および諸収入の増により財政調整基金からの繰入を減額しました。



台風被害で大きく崩れた憩いの森に通じる小道

台風被害に6500万円！

です。平成26年10月31日まで契約金額は、1億244万円で、工期は、7月です。工業株)が落札しました。入札により、高玉建設

工事請負契約の締結を承認しました

委員の任命に同意しました

◆根室中部3号主要幹線改良舗装工事(北矢地区)

◆教育委員の任命

す。月21日までの4年間で任期は、平成29年12月です。任期満了に伴い、木村江里さん(別海)を再任することに同意しました。



木村江里さん

平成25年度 補正予算概要

補正額	予算総額
一般会計（5回目の補正） 470万円 減	154億4700万円
下水道事業特別会計（2回目の補正） 1150万円 減	5億8690万円
介護サービス事業特別会計（1回目の補正） 2090万円 減	9億3350万円
病院事業会計（1回目の補正） (収益的支出) 2602万円 増	20億5685万円
水道事業会計（2回目の補正） (収益的支出) 466万円 減	4億9730万円
(資本的支出) 15万円 減	3億8131万円

一般会計の主な補正（歳出）

- 議会議員経費（職員と同等割合の議員報酬減額） 126万円減額
- アイヌ住宅改良資金貸付事業（申し込み増） 480万円増額
- 福祉灯油助成事業（新規助成金） 994万円増額
- ふれあい・いきいきサロン整備事業（尾岱沼の施設改修） 390万円増額
- 道営農道整備事業（北大成地区事業量の増） 765万円増額

一般会計の主な補正（歳入）

- 町税（町民法人税・町たばこ税など） 4,321万円増額
- 縁入金（財政調整基金） 2億3,880万円減額
- 諸収入（北海道市町村退職手当組合還付金等） 1億747万円増額

下水道事業特別会計の主な補正（歳出）

- 給与費（職員給与減額による） 1,287万円減額

下水道事業特別会計の主な補正（歳入）

- 縁入金（一般会計縁入金） 1,209万円減額

介護サービス事業特別会計の主な補正（歳出）

- 給与費（職員給与減額による） 4,000万円減額

介護サービス事業特別会計の主な補正（歳入）

- 縁入金（一般会計縁入金） 2,350万円減額

病院事業会計の主な補正（収益的支出）

- 給与費（職員給与減額による） 925万円減額

水道事業会計の主な補正（収益的支出）

- 給与費（職員給与減額による） 466万円減額

特別養護老人ホームを 柏の実会に無償譲渡

の終の棲家となる特養の經營を引き継ぐことに關して、本当に安心して經營を任せられるのか。町民の疑念や不安に応える努力がされた上で、条例改定など提案されるべき。真の協働のまちづくりのためにも、手續の順序を間違つてはならない。

では、この後、町が
1月に開く町民懇談会
で説明をしていくとの
ことである。

民間でできる」とは
民間に委ねることを基
本とし、老朽化が著し
い施設の改築と、社会
福祉法人による安定し
た施設経営を目指すも
のである。

平成26年4月1日付
けで、特別養護老人ホー
ムおよびデイサービス
センターの経営を、社
会福祉法人に移譲する
ことに伴い、条例の廃
止および関係条例を贊
成多数で制定しました。

◆特別養護老人ホーム
清翠園および別海デ
イサー・ビスセンター
特別養護老人ホーム
およびデイサービスセ
ンターの経営を移譲す
るに当たり、関係施設
を社会福祉法人べつか
い柏の実会に無償譲渡
することを賛成多数で
決定しました。

4月1日から別海町地域振興財団の運営による
野球場

◆別海町酪農工場
◆別海町農漁村加工体
験施設

平成29年3月31日までの3年間です。
（15ページに関連記事）

◆別海町児童デイサー
ビスセンター

指定することを承認しました。

から、木材利用の推進策である木質バイオマスのエネルギー活用のほか、林道整備の推進、現場技術者の育成・確保、エゾシカ森林被害対策などの拡充強化を求める意見書が提出され、全員の賛成で可決されました。

◆森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

条例を制定しました

財産を譲渡しました

**指定管理者の指定
を承認しました**

◆別海町総合スポーツセンター施設（町民体育館ほか2棟）
社会体育施設に
指定管理者制度
を導入しました

国・道に意見書
を提出しました

公の施設の管理、運営を営利企業や公益法人などに、包括的に代行させることができる制度(委託とは異なる)。

平成24年度 各会計決算を審査・認定する

12月定例会では、決算審査特別委員会（小林敏之委員長）の報告を受け討論・採決の結果、一般会計は賛成多数、ほか5特別会計・2公営企業会計は全会一致で認定しました。以下概要について報告します。

平成24年度 各会計決算

	歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計	156億6479万円	150億9661万円
国民健康保険特別会計	24億6271万円	24億5898万円
下水道事業特別会計	5億 517万円	5億 499万円
介護サービス事業特別会計	8億8230万円	8億8192万円
介護保険特別会計	8億4308万円	8億2287万円
後期高齢者医療特別会計	1億3250万円	1億3145万円
町立別海病院事業会計 [*]	19億1528万円	24億2023万円
水道事業会計 [*]	7億 524万円	4億7649万円

※事業会計については収益的収支の決算です。
数字は千円以下を切り捨ててあります。

決算委員会報告

国においては、エネルギー政策の不透明、消費税の増税など経済情勢は不安定な状況下です。

また、国の予算や地方財政対策も不透明な状況下にあり、加えてTPP交渉の問題、アジア近隣諸国との関係

ど改善が見られ、関係

悪化など地方の行財政を取り巻く環境は一層厳しく、激動の時代の中にあります。

一方、町税の収納環

境は厳しい状況下が予

想されますが、公正・公平な負担と税収確保のため、一層の努力を期待します。

職員の努力は高く評価できます。

中村忠士議員

一般会計5億4千万円の黒字決算

一般会計決算に対する討論

賛成13名 反対1名

反対

中村忠士議員

①放射線に対する町独自の調査体制をとらなかつた。

このような中、昨年に引き続いだ150億円を上回る歳出決算であり、投資的経費28億円を超える各種事業を展開しながら、約5億4千万円の黒字を計上している。

放射能から身を守る手段を持たない子ども達を守るのは、自治体の大好きな役割だと考える。

放射能から身を守る手段を持たない子ども達を守るのは、自治体の大好きな役割だと考える。

放射能から身を守る手段を持たない子ども達を守るのは、自治体の大好きな役割だと考える。

放射能から身を守る手段を持たない子ども達を守るのは、自治体の大好きな役割だと考える。

賛成

沓澤昌廣議員

昨日の地方自治体における財政は大変厳しい状況下にある。

このように、昨年に引き続いだ150億円を上回る歳出決算であり、投資的経費28億円を超える各種事業を展開しながら、約5億4千万円の黒字を計上している。

このように、昨年に引き続いだ150億円を上回る歳出決算であり、投資的経費28億円を超える各種事業を展開しながら、約5億4千万円の黒字を計上している。

このように、昨年に引き続いだ150億円を上回る歳出決算であり、投資的経費28億円を超える各種事業を展開しながら、約5億4千万円の黒字を計上している。

行政運営を実行し、持続的・継続的に発展するためにも、町民と幅広い議論を開催し、政策を決定していくことが必要です。

第6次総合計画を基本とし、費用対効果の検証、事業の選択と集中や事務の効率化を図り、「笑顔あふれる豊かな実感のまち」を町民との協働により作り上げるよう切望することです。

16歳未満の年少扶養控除の38万円廃止もあり、子どもを持つ親にとって二重に厳しい現実である。

地域経済を冷え込ませる要因になる。以上を指摘して反対討論とする。

相談に応じながら解決していくことが、自治体の責務と考える。

児童手当の減額と所得制限も始まった。

さらに、基幹産業の振興・福祉や扶助など必要な施策が展開されており、住民の要望にも配慮した内容と評価する。

各分野において経費削減の努力により、財政調整基金への積立てなど評価できる。

さらには、基幹産業の振興・福祉や扶助など必要な施策が展開されており、住民の要望にも配慮した内容と評価する。

財政指標も改善されており、今後においても財政の健全性に配慮し、積極的な施策の展開を望み賛成討論とする。

町政の ここが聞きたい

12月定例会では2日目(12月11日)に3議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。詳しい議事録は町のホームページに掲載します。

■木嶋 悅寛 議員 12

1 経済振興を目指し産業連携室の創設を

■中村 忠士 議員 13

- 1 森林面積増加の目標を持つているか
- 2 新バイオガスプラントはエネルギー浪費型小型化してエネルギー消費を抑えるものに
- 3 異常気象から町の基幹産業を守る特別施策を

■瀧川 榮子 議員 14

- 1 人権擁護のために虐待防止条例制定を
- 2 教員人事異動後の実態把握は

議会傍聴者にインタビュー



一般質問を傍聴に訪れた別海町女性団体連絡協議会の皆様にお話を伺いました。

【お話を伺った皆様】鈴木一子会長 大橋幸子事務局長 佐藤博子理事 山内千佳理事

広 報… 傍聴された理由、感想は？

鈴 木… 当会の通年事業の一つとして議会傍聴を行っている。いつもは6月に行っているが、今年度は任意ということで、毎回案内しているが、今回5名の参加となった。議会がどのようにになっているか興味があった。

大 橋… 昨年6月にも傍聴した。女性議員が少ない。女性ならではの質問があるとわかりやすい。

佐 藤… 5年前にも参加した。中小企業振興については関わっていたのでよく理解できた。一つの質問をもっと掘り下げるところがいいような気がする。バイオマス発電施設については三井造船が全面的にやると思っていたが、町も負担することがわかった。

山 内… 4階（議場）には初めて来た。質問内容が偏っておらず、いろいろ聞いてよかったです。新聞で読んだバイオマス発電計画は夢のような施設と思ったが、実際にはそうではないと思った。将来にむけての問題点も聞けてよかったです。

広 報… 議会だよりの感想は？

鈴 木… いつも目をとおしています。

大 橋… 道路にすごいお金が使われている。予算（補正）をみてびっくりした。

佐 藤… 必ず見ている。身近な話題もあり最近は面白い。

山 内… 見たいなと思える内容になってきた。

広 報… お忙しい中、御協力ありがとうございました。

経済振興を目指し 産業連携室の創設を

た。ただ、この条例は理念条例であり、条例をつくったからといって自動的に地域経済が良くなるわけではない。

濟の調査研究も含まれ
ている。

環境保全はそれぞれが特殊ではあるが、経済の主体として事業活動を行つておる、地域経済の重要な部分である

あくまで中小企業を主として、その振興策について語記していく。

水沼町長
現在のところ産業連携室の創設までは考えていらないが、関係部署間での連絡調整などを

地域内循環、再投資力を強化することが欠かせないが、その指標と

行動指針策定にあたり、最も重要な産業連関データ※が不足していると考えられるが見解は。

行動指針というのは、町内すべての産業についての指針であるはずが、福祉、医療、教育、環境保全についての記述が見当たらぬ。

有田産業振興部長
指摘の分野も、町の
産業に重要であると考
える。

中小企業の定義の認識が違うのでは。
福祉も教育も役場も
病院も一つの経済団体
であり中小企業の一部
であると考えるが。

また、産業団体を含めて、行政と構成される産業連携会議の創設を目指している。

水添町長
行動指針においては、
町内の各団体から16名
と、一般応募1名の17
名で構成された、別海
町中小企業振興検討会

議において6月に策定した。

当町では平成21年
中小企業振興基本条例
が制定され、町村レベ

ルでは全国初の制定であり、地域振興施策の大幅な前進が期待され、今後は、行動指針に基づき施策を展開するが、この中には地域経

A bright sunroom or conservatory with large windows. A long white bench runs along the left side, holding several large vases filled with various flowers like red, yellow, and white roses. On the right, there's a white desk with a computer monitor, keyboard, and mouse. The floor is made of light-colored wood planks.

町の起業家支援事業を活用し開店した生花店

質問

第1次産業の6次化
推進、行動指針による
政策推進、産業間連携
の調査研究のためにも、
独立した部署として、
産業連携室の創設が必
要と考えるが、町長の
見解は。

産業連関表は、表作成年次の地域経済の構造を把握することができることでなく、これを加工することにより、各種施策・事業の経済効果などの産業連関分析を行うことがで

水沼町長

教育、医療な

ども地域経済や雇用を支えている。

※産業連関データ(表)
ある地域内の一周年の経済活動について、産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引環境を一覧表にまとめ、地域内の経済循環を明らかにしたもの。国では5年ご一度

産業連関表は、表作成年次の地域経済の構造を把握することがで
きるだけでなく、これを加工することによ
り、各種施策・事業の
経済効果などの産業連
関分析を行うことがで
きる。

一般質問

中村忠士議員



水沼町長

中村議員

**新バイオガスプラントはエネルギー浪費型
小型化してエネルギー浪費を抑えるものに**

産業振興部長 小規模では収支が成り立たない

有田産業振興部長
検討中で、町の負担
分についても決定して
いない。

今後異常気象が増えるとも言われている。異常気象から農業、漁業など基幹産業を守る特別な施策を準備する必要がある。

有田産業振興部長
災害はいつくるかわ
からないので、早急に
検討する。

有田産業振興部長

平成20年に民有林で
あつた森林299haが
国有地に変更され、統
計上減少した。

してか。

4年前にも同じ質問をした。

目標数値は設定して
いない。

成20年4月で3万7590ha、総面積比で28・5%だったが、24年4月で447ha、率にして0・4ポイント減少

質問
産業振興部長　目標数値は設定していない
当町の森林面積は平
られない。

**中村議員
森林面積増加の
目標を持っているか**

などの状況があつて、目標を掲げたいが、ハードルが高い。森林率を増やしていくという方針はしつかりやつていきたいが、農地の地権者などを含めて町民の協力をいただきながら進めていく。



地道な取り組みが子どもたちと森林と共に大きく大きく成長させます。(平成25年 別海町植樹祭)

質問

巨大な施設でエネルギー浪費型だ。エネルギー浪費を抑える形にすべきではないか。

15年後に町に移管するということだが、最後まで企業に責任を持つべきだ。

中村議員 異常気象から町の 基幹産業を守る特別施策を

産業振興部長 課題検討を早急に行う

質問

この秋、台風や低気圧による被害が相次いだ。農家の私道や施設が壊され、停電も発生有識者などを入れた関係機関、関係団体による課題の検討が必要であると考えている。

して、集荷や営農に支障が出た。

質問

今後異常気象が増えるとも言われている。異常気象から農業、漁業など基幹産業を守る特別な施策を準備する必要がある。

有田産業振興部長
災害はいつくるかわ
からないので、早急に
検討する。

有田産業振興部長

日本国憲法には基本的人権がうたわれているが、現実社会では、日常生活の中にも人権侵害が存在している。暴力や虐待は施設内

人権擁護のために 虐待防止条例の制定を



町長 まず、虐待防止の 環境づくりに力を入れる

佐藤福祉部長 共通課題として、虐待行為を疑われる人は、基本的にどんな行為が虐待になるのか、何をすると虐待になるのか、知らない人がかなりいると認識している。

町は相談に応じる体制を整えているが、問題解決に向けて共通課題の把握や、役場内の情報共有はされてい

障がい者施設の職員による虐待行為や、子どもといじめ、育児放棄や配偶者の暴力、職場でのパワハラなど、その種類が多いことを改めて認識した。

児童虐待では現在も見守りを必要としている状況もある。

に限つたことではない。
町の現状はどうか。



12月8日「障がい者の権利擁護について考えよう」とマルチメディア館で開かれた講演会

ても、実効性あるものとするためには、様々な関連法律を網羅した内容が求められる。条例制定を検討の段としても虐待防止の環境づくりをしっかりとやっていく

虐待に苦しむ様々な世代を考慮し、問題解決と虐待への認識を高めるため、条例を策定する必要があると考える。

虐待防止の基本となる
人権擁護学習の充実に
努めていく。

教師は事務処理も多く、子どもと向き合う時間が少くなり、ストレスや疲労で次の日

真籠教育長　公開授業など様々な授業を見てきた。学校訪問もしているが、教師との意見交換の時間が取れていらない。

教育長 来年夏休みにも全教員と話し合う予定

質問

3月議会で、小学校教師の機械的とも言える人事異動による影響、結果を調査する必要性が質問された。

実態の把握はどのよ

の学習準備にも支障が出ると聞く。

自分の持つ力を発揮して教育できる条件を整える必要がある。

藤原教育部長

瀧川議員 教員人事異動後の 実態把

各常任委員会の うごき

9月定例会から12月定例会に行われた各常任委員会の活動について概要をお知らせします。

総務文教常任委員会

担当部署 総務部
教育委員会部

指定管理者選定経過

総合スポーツセンター各施設の指定管理者導入の経過を報告します。6月定例会において、総合スポーツセンター条例の改正を行い、9月には別海町指定管理者選定委員会を開催し、公募することを決定。10月には告示。11月初旬に選定基準書で示した項目に関する確認・審査・提案内容の評価を行い、指定管理者候補を選定しました。応募した団体は1団体のみで、選定の結果、一般財団法人別海町地域振興財団が指定管理者に決定しました。



4月から指定管理による運営が行われるファミリースポーツセンター

委員長 松原政勝
副委員長 香澤昌廣
委員 中村忠士
委員 戸田憲悦
委員 木嶋悦寛

係資料の請求があり、別海町指定管理者選定委員会審議結果を確認しました。

12月議会において、公の施設に係る指定管

理を行います。これからも当委員会として、管理される13施設の運営などについて教育委員会からの報告を求めていきます。

生涯学習センター（仮称）建設に向けて

(1) 検討の経緯
第5次別海町総合計画に主要施策として建設が明記されました。

第6次別海町総合計画（平成21年度～平成30年度）に中央公民館の建て替えについて、

職員による検討委員会

を設けて平成26年2月まで検討し構想をまとめる予定になっています。

建設目標年度を平成30年として計画されました。平成22年8月に役場

場所については、旧病院跡地、役場庁舎周辺、川上町（森林組合苗圃跡）など検討した

が、駐車場の確保や立地条件などから現在は川上町案が提案されています。

(2) 検討委員会の流れ
中央公民館は老朽化、耐震問題などにより建て替えが急がれる状況でした。併せて郷土資料館、少年会館の老朽化などの課題もあり、複合教育施設としての生涯学習センター（仮称）を検討しました。

協議の中で、
①郷土資料館について
は、展示スペース分の面積だけでも最低限400m²が必要とされる。資料の保管スペースなどかなりの面積が必要となることから、生涯学習センターとは別に検討する。
Oは、展示スペース分の面積だけでも最低限400m²が必要とされる。資料の保管スペースなどかなりの面積が必要となることから、生涯学習センターとは別に検討する。

福祉医療常任委員会

担当部署 福祉
町立別海病院部

委員長 小林敏之
副委員長 山田 信
委員 戸田博義
委員 森本一夫
委員 松壽孝雄



明るく礼儀正しい子どもたちの姿は別海町の希望の光

昨年8月に「子ども・子育て関連3法」が公布施行され、平成26年度中に各自治体は、そ

「別海町子ども・子育て会議条例の制定について」の審査経過と結果について、「ご報告します。

これまで「子ども・子育て支援事業計画」を策定することが義務付けられました。この計画策定にあたり、子育て当事者などの意見を反映させるための審議会や合議制の機関（地方版子ども・子育て会議）を設置することについて、「子ども・子育て支援法第77条」で「条例で定めるところにより、置くように努めるものとする」と規定されており、新たに条例で定めるものです。

市町村が教育・保育施設および保育事業の利用定員を定めるとときや、市町村計画を策定・変更するときは、

この「子ども・子育て会議」の意見を聴かなければならぬとされています。また、この会議は、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項

特別養護老人ホーム

利用者・家族に丁寧な説明を

で必要であると判断し、全会一致で原案のとおり決定しました。



利用しやすい設備を取り入れようと注視する視察団一行

育て支援法第77条で「条例で定めるところにより、置くように努めるものとする」と規定されており、新たに条例で定めるものです。

市町村が教育・保育施設および保育事業の利用定員を定めるとときや、市町村計画を策定・変更するときは、

22年に児童福祉法が制定されて以来の大改革といわれる新制度に対応するため、また次代を担う子どもたちや子育て世代を支援するための施策を開拓する上

おび当該施策の実施状況について、調査審議することとされています。

また、市町村計画などへ地域の子育てに沿う二ーズを反映し、子ども・子育て支援施設が地域の子どもおよび子育て家庭の実情を踏まえて実施されることが担保するなど、重要な役割を担うことが期待されています。

慎重な審議の結果、本条例の制定は、昭和22年に児童福祉法が制定されて以来の大改革といわれる新制度に対応するため、また次代を担う子どもたちや子育て世代を支援するための施策を開拓する上

個室の電気コンセントの位置、廊下の手すりの高さなど詳細について、施設が出来てから反省を含め、アドバイスや改善点を説明いただき、施設建設に大変参考になりました。

また、利用者・家族に



産業建設常任委員会

担当部署
建設水道部
農業振興部
農業委員会部

所管事務調査 (11月25日)



真新しいTMRセンターで設立の経緯説明を受ける委員

TMRセンター

JJA計根別地区に合
同会社エトスと株式会
社ルピナス大成が、平
成25年8月に竣工しま
した。

今回は6戸が参画し
ているエトスを視察し
ました。

畜産担い手育成総合
事業（50%補助）を利
用し、総工事費は約3

億3600万円となっ
ています。大型自走式
ミキサー／フィーダーで
のバラ配達、協同育成
舎（500頭収容）の
建設を目指し、コスト
ダウンと更なる効率化
に向かっています。

土地の集約、自家労
働、輸送コストの低減
など、今後のTMR施
設の建設に向けて、方
向性を示唆している施
設といえます。

委員長 安部政博
副委員長 潿川栄子
委員 安田輝男
委員 佐藤初雄
委員 西原 浩
委員 今西和雄



水源取水地で施設老朽化への対応について説明を受ける委員

別海バイオガス発電 事業

本事業については、
原料のふん尿の確保が
進まず、平成25年度の
補助申請が困難とされ
ていました。

その後、農家81戸で

250tのふん尿の確
保とし尿汚泥を取り入
れ、最終的には目標の
300tに近づく旨を
農省に報告し、了解
を得られました。

町は議会へ補正予算
の説明や、各参加会
員の仕事に懸ける想い
など聞き、まちづくり
を進める意気込みを感
じました。

商工会との懇談会に 参加

商工会の加入状況な
どの説明や、各参加会
員の仕事に懸ける想い
など聞き、まちづくり
を進める意気込みを感
じました。

更新拒絶の通知をしま
した。その件について
現在、早期解決に向け
て双方の代理人による
協議が続けられています。

ています。

畜産環境・河川環境 保全等に関する条例

酪農家の意識向上と
環境保全を目的として、
两条例を平成26年4月
の制定に向け、現在、
町民の意見の公募など
行っています。

**西春別団地、公営住宅
建設工事（柏団地）**
平成22年度から、社
会資本整備総合交付金
事業で建設を進め、平
成25年度で31戸が完成
します。

特徴はオール電化、
バリアフリー、木造作
りで温かみのある公住
が建設されています。

町は郊楽苑に対して、
平成26年3月31日で契
約を打ち切る旨の契約

繼續的な原料の確保な
ど、懸念材料もあり、
早急な協議が必要となつ
います。

貯留施設の容量不足、
懇談会を継続的に行う
必要性がある事を共通
認識としました。

**別海町浄水場および
第二水源取水地**
透明な水が満面を満
たす取水地から、安心・
安全な水の恵みを受け
ていることを実感しま
した。施設の老朽化も
懸念されるところです
が、国の補助事業も含
め、平成28年に調査を行
い、平成29年度から改
修計画を立てます。

その後、農家81戸で
250tのふん尿の確
保とし尿汚泥を取り入
れ、最終的には目標の
300tに近づく旨を
農省に報告し、了解
を得られました。

町は議会へ補正予算
の説明や、各参加会
員の仕事に懸ける想い
など聞き、まちづくり
を進める意気込みを感
じました。

議員定数等調査特別委員会

中間報告

議員定数や報酬および議会広報・広聴委員会の常任委員会化、ならびに議会の活性化に資する事項について審議することを目的に、議員定数等調査特別委員会（佐藤初雄委員長）を平成25年6月の第2回定例会において設置いたしました。

これまで、9回の委員会を開催し、調査の進め方や先駆的に議会活性化に取り組んでいる町村議会の実状および先進地視察調査などを行い、協議してまいりました。その内容をお知らせします。

議員定数等調査 特別委員会

調査内容

特別委員会で協議した内容は、当町に類似する行政面積や人口および予算規模による各議会の定数・委員会数・報酬などの現状比較です。議員報酬については、全国で日当制報酬を導入し取り組んでいる議会の実態の把握。さらに、当議会で過去に行つた議会報告会における、議員定数や議員報酬および議会活性化に関する住民からの意見の集約など、多岐にわたる情報の収集と分析を行いました。

先進地視察調査

北海道町村議會議長会において全道の状況や今後の見通しを教示いただきました。

アンケート調査

本特別委員会では、審議する内容が重要で

委員長	佐藤初雄
副委員長	松原政勝
委員	中村忠士
委員	戸田博義
委員	安部政博
委員	小林敏之
委員	沓澤昌廣
委員	西原浩

あることから、議員全員の意見も拾い上げる必要があると判断し、アンケート調査を実施することにしました。

アンケートの内容については、議員定数、議員報酬、政務活動費、議会広報・広聴委員会の常任委員会化、議会の活性化など多岐にわたります。

本特別委員会としては、その責務と役割の重大さを深く自覚し、開かれた議会活動を目指し、平成26年3月の第1回定例会に最終報告を行う予定としています。

今後の予定

するものです。



議会活動の根幹となる議員定数について全道の状況を調査する委員（北海道町村議會議長会）

議会のうごき

当町マルチメディア館において、管内4町から、46名の議員が参加して研修会が開催されました。

主催者根室町村議会議長会萬会長の開会挨拶後、自治功労者表彰が行なわれ、12名の方が表彰を受けました。

その後、釧路新聞編集制作局長堀口義彦氏より、低下傾向にある選挙の投票率と、広報についての講演が行なわれました。議員は選挙で有権者の洗礼を受けなければならぬといふことですが、最近の町村議会選挙では無投票の選挙が多くなっています。



「議員は選挙で有権者の洗礼を」と語る、わが町でもおなじみの釧路新聞社 堀口義彦氏

その他の議論では、根室町議会議長会萬会長の開会挨拶後、自治功労者表彰が行なわれました。議員は選挙で有権者の洗礼を受けなければならぬといふことですが、最近の町村議会選挙では無投票の選挙が多くなっています。



日本でも有数の野鳥の多い根室市市民の森にある野鳥観察小屋(ハイド)

についての講演では、交渉から現在までの概要について、詳しく説明がありました。

特にTPP参加によって農林水産物生産額が3兆円減少(政府試算)であり、道内の影響額の試算では5200億円との説明がありました。

極的に行つていることでした。

短時間の研修でしたが大変参考になりました。(松壽議員)

根室管内議員研修 (10月12日 別海町) 低下傾向にある投票率とTPP協定にUEN研修する

春国岱の自然を学ぶ (10月20日 根室市) 林活議連研修会

市民の森は面積3742ha、森林に親しみ自然を大切に育み、協同の森づくりや自然観察、森林内ウォーキング、健康増進を目的として平成19年に完成しました。植樹累計は1万1666本です。

森林内のサクラの森野鳥観察小屋、野鳥の森などをまわり自然の大切さを体験しました。

風倒木は、自然環境を考えると搬出はせず、殖地にもなっております。野鳥達には国境がなく、水鳥の休息地、繁茂地にもなっております。

再確認する研修となりました。(安田議員)

《中標津町外2町葬 斎組合》

議案5号一般会計補正予算・6号職員の定年に関する条例の一部改正。認定1号平成24年度一般会計歳入歳出決算。

《根室北部消防事務組合》

議案4号一般会

計補正予算・5号火災予防条例の一部改正。

一部事務組合・広域連合定例会議報告 いずれも12月6日中標津町議会議場で開催されました。

《根室北部廃棄物処理広域連合》

認定1号平成24年度一般会計歳入歳出決算。いざれも全会一致で可決しました。

次に根室振興局地域政策部長桑名真人氏からはTPP情勢

志を
受け継ぐ

地域に根付いた「救急・消防体制の充実」を目標に

きむら たい
別海消防署 救急救命士 木村 太一



町民の生命財産を守る救急救命士と消防士の皆さん（左から2人目が木村さん）

救急業務は昭和38年に法制化され、平成3年救急救命士法が施行されて現在に至ります。

現在、救急救命士は、医療従事者に位置付けられ、医師の指示のもとに特定行為（気管挿管などの気道確保、静脈路確保、薬剤投与）を行う

ことができ、今年4月1日からは、救急救命士が行える処置の拡大（2項目）が予定されています。

当署は実働14名の救急救命士と4台の救急自動車で年々複雑且つ増加する救急業務に対応しております。当町は広大な面積を有し、出動から病院到着までに時間を要するケガが少なくないことから、救急救命士並びに救急隊員が行う救命処置の責務と重要性を痛感しております。当町ならではの地域事情の克服を救急救命士に限らず、別海消防署員一人一人が真剣に取り組み、一步一歩確実に地域に根付いた「救急・消防体制の充実」を目標に、地域住民の皆様が安心して暮らすことができるよう日々精進していくと考えております。

本格的な冬となり、外は一段と寒さが厳しくなりました。

今年は、TOPなど当町の基幹産業にとって難問が控えています。これからも議会だよりを通じて、議会や各委員会の活動を情報発信し、住み良い町づくりに努力していきます。

議会構成も代わり、新しい企画も取り入れ、親しみの持てる議会だよりになるよう頑張ります。
(森本委員)

編集後記



議会広報委員となり、66号・67号の2回の議会だより発刊に携わってきました。紙面構成、企画など、まだまだ編集作業がスムーズに行きません。

新しい年を迎え、今年の干支の「とく「うま」」と編集を行い、議会の活動状況を伝え、町民の皆さんに関心を持って読まれる広報誌をめざして努力していきます。

(松壽委員)

携帯電話は車を止めて！ 冬道はスピードダウンと車間距離